

# 関東大震災から 100 年

## その教訓は生かされているのか



吉良よし子参院議員が作家の深沢潮さんに対談し、関東大震災と差別について考えました。



10万5千人以上が犠牲となった関東大震災発生から9月1日で100年です。1世紀の節目に、甚大な被害を出した東京都や横浜市など各地で惨状を伝える企画が開催されました。デマの流布で多くの朝鮮人、中国人らを虐殺した事実を告発し、責任を問う取り組みもあります。

おびただしい命を奪った巨大地震の悲劇を繰り返さないために何が必要か―地震と無縁の地域がない日本にとって切実な課題です。首都直下地震や南海トラフの巨大地震などへの警戒を一層強める必要がある中、災害に強い地域と国土をつくることが求められます。

気象の激甚化で、過去の経験と異なる様相を示す災害もあるだけに、地域の変化に合わせて対策を常に見直し、実効性の伴うものにしていくことも欠かせません。

9月1日を「防災の日」に定めたのは、関東大震災の教訓を忘れず、災害への備えを怠らないためです。多発する災害から国民を守る政治の役割が重要です。

## インボイス増税反対

岸田政権が10月からの強行を狙う、消費税のインボイス（適格請求書）制度の実施まであと1カ月に迫っています。

消費税率を変えない増税を押し付ける政府と、増税と膨大な事務負担に反対する中小業者や個人事業主、フリーランスとの間で矛盾を広げています。



インボイス中止・見直しを求める世論は高まり、中止や延期・見直しを求める自治体意見書も広がっています。9月4日、インボイス制度に反対する超党派議連は、中止・延期を求める財務相宛ての要望書を手渡しました。

物価高騰のなか政府が実施することは、増税となるインボイスの実施ではなく、消費税の減税です。

## PFAS 汚染を止める

東京・多摩地域や沖縄県などの米軍基地、大阪府摂津市の空調大手ダイキンの周辺などで、住民の血中から高濃度のPFASが検出されており、不安が広がっています。

日本共産党東京都委員会は8月24日、米軍横田基地（多摩地域5市1町）などによる有機フッ素化合物（PFAS）汚染について考えるシンポジウムを府中市で開きました。



専門家と市民運動の方を招いてお話を聞き、国会議員と都議が国会と都議会での追及について報告しました。

## 国民の苦難軽減を立党の精神にする日本共産党は、今年で創立 101 周年

### 9/15（金）18:00 日本共産党創立 101 周年記念講演会

歴史に深く学び、つよく大きな党を  
―「日本共産党の百年」を語る

志位和夫委員長が語る日本共産党の101年に渡る歴史と、未来。ぜひご覧ください。

都内各地の中継会場でも視聴できます。最寄りの共産党事務所まで、お気軽にお問い合わせください。

YouTubeで配信しますので、お手元のスマホ、PCから好きな時間にご覧いただけます。



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590  
2023年9月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

